



ご縁をつむいで仙台をつくる



企業版ふるさと納税の
ごあんない



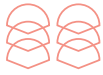


©青葉まつり協賛会

仙台市は、
 1600年に伊達政宗公が
 居城を定めて以来、
 雄藩の城下町として栄え、
 平成元(1989)年に
 東北で初めての
 政令指定都市となりました。
 「杜の都」と呼ばれる
 豊かな自然環境、
 「学都」としての
 高度な研究開発機能を有し、
 東北の政治・経済・学術・文化の
 中枢都市として
 発展してきました。







▶ 次世代を担うスタートアップ人材のチャレンジを応援 仙台グローバルスタートアップ・キャンパス



「SENDAI Global Startup Campus」は、
若者がグローバルな視野で学べる
仙台市主催の人材育成プログラム

世界標準のオンラインコースで学び、世界トップの環境でビジネスプランを磨きます。グローバル化が進化した今、地域課題は世界課題でもあります。世界の社会課題解決にチャレンジする若者を応援し、仙台・東北を世界の課題解決先進地域へ導くスタートアップ人材を育成します。

若者のチャレンジを応援し、スタートアップ人材を育成・輩出。
仙台・東北のスタートアップ・エコシステムの発展を目指します。



仙台市は、イノベーションや新たな雇用を生み出すスタートアップを経済成長のエンジンに位置づけ、世界に先駆けて社会課題を解決し、世界への飛躍を目指すスタートアップが連続的に生まれるエコシステムの実現を目指しています。

その鍵となるのは、次世代のイノベーション人材の育成です。仙台・東北の若者をグローバルに活躍するスタートアップ人材として育成するプログラム「SENDAI Global Startup Campus」(以下「SGSC」という。)を令和5年度に始動しました。同年5月に国内の行政機関としては初めて、世界最大級・最先端のオンライン教育プラットフォームであるCoursera, IncとMOUを締結し世界標準のアントレプレナーシップ教育を提供する環境を整え、さらにハーバード・ビジネススクール(以下「HBS」という。)教授(当時)の竹内弘高氏や「ポケモンGO」を開発した米国のスタートアップNiantic, Incの最高プロダクト責任者である河合敬一氏など7名の方々に本プログラムのアドバイザーとして就任いただくことで、プログラムの充実を図りました。

初年度となる令和5年度のSGSCは、仙台・東北の若者100名が世界標準のアントレプレナーシッ

プ教育を受講し、さらに希望者のうち20名がボストンのハーバード大学、MITメディアラボ、ケンブリッジ・イノベーション・センター、シリコンバレーのスタンフォード大学、Niantic, Incをはじめとするスタートアップなど、イノベーション拠点を1週間かけて訪問する内容としました。

東北6県在住、または東北6県出身の16歳(高校生)以上を対象に100名の参加者を募集したところ、英語で実施されるプログラムにもかかわらず300名の応募がありました。スタートアップに対する関心の高さや熱意を感じ、人数を増やして110名を選考。ステージ1として、Courseraのアントレプレナーシップ関連コースを10名のコーホート(グループ)に分かれて受講しました。各コーホートにバイリンガルの社会人がメンターとして入り、オンラインを通じて参加者同士が学び合いながら学習を進めました。

ステージ2では、ステージ1参加者のうち希望者から20名を選考。参加者は、HBSの人気オンラインプログラムを4週間かけて受講した上で、仙台で開催された竹内弘高氏による特別セッションを受講しました。HBSの授業は、講師と受講生が対話を進めながら進行するケースメソッドです。どん

どん質問や意見が飛び交うため、自分の意見を主張する能力や対話能力を養い、それにより自信にも繋がっていきます。参加者は様々な刺激を受けながら、自らの事業アイデアを構築しました。

ステージ3は、いよいよボストンとシリコンバレーでの研修です。参加者は様々なイノベーション拠点を訪問し、HBSでの授業体験、事業アイデアのプレゼンとフィードバック、キーパーソンとの意見交換などを通して、現地の人や空気に触れつつ、多様な学びを得ることができました。

ステージ3終了後、本プログラムへの参加者は事業アイデアをブラッシュアップし、3月に最終発表を行いました。発表会には投資家が参加し、受賞者には総額1,000万円を超える賞金や優先出資権などが贈られました。

SGSCはテレビや新聞、英字新聞など様々なメディアで取り上げていただいたおかげもあり、プログラムの知名度が高く、また、参加者や関係者から高い評価をいただいています。今後もSGSCを通して、仙台・東北の若者のチャレンジを応援し、グローバルに活躍するスタートアップ人材として育成することが、仙台・東北のスタートアップ・エコシステムの発展に繋がると考えています。



photo: SENDAI Global Startup Campusの様子



▶ 地域の特性や歴史・文化・スポーツ等を生かした交流人口の拡大 体験プログラムの創出、ナイトコンテンツの推進



「仙台旅先コレクション」は
仙台の魅力を感じられる
多彩な体験プログラムが満載

「仙台ならではの」魅力が詰まった体験プログラムを掲載。エリア、ジャンル、キーワードなどからお好みのプログラムを簡単に検索できます。令和5年度12月末時点で、プログラム数は1,516件。自分好みの体験がきっとみつかります。
※季節限定イベントがあるため、掲載数は季節により異なります。



仙台
旅先体験
コレクション



多様化する旅行者のニーズに

仙台の多彩で洗練された観光コンテンツでお応えします。

これまでの観光といえば、団体ツアーで観光名所を回りお土産を買って帰るといった「モノ消費」スタイルが主流でしたが、インターネットの普及によりその様相に変化が生じました。旅行者が自分自身で旅行の全工程を組み立てることができる「カスタマイズ型」観光が可能となり、旅行者がそれぞれの趣味嗜好に応じて、旅先での過ごし方を選択する「コト消費」スタイルが主流になってきました。特に、インバウンド客は日本でしか得ることのできない体験を求める傾向があります。

そこで、仙台市は令和元年度から3年間の観光戦略「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」の中で、「日本一の体験都市」を目指して、1,000本の体験プログラムを発掘・創出するとともに、地域の事業者と連携して既存の観光資源の磨き上げを行いました。仙台ならではの「ずんだ餅づくり体験」や仙台七夕飾りに使用された和紙を使ったものづくり体験など、9ジャンルに及ぶ数多くの体験プログラムを、専用ウェブサイト「仙台旅先体験コレクション」に掲載しています。

また、スマートフォンの普及により、旅行者が情報を得る手段としてSNSの重要性が高まる中、公式Instagramアカウントを開設し、毎日、実際の体

験の様子がわかる写真とともに季節のオススメの体験プログラムの紹介などを投稿しています。

令和4年度からは、これまでに創出してきた体験プログラムの周知拡大と利用促進を図るため、市内中心部の商店街で訪れた方々にその場で体験してもらいリアルイベント「仙台旅コレフェス」を実施しています。令和5年6月のイベントでは、2日間でのべ3,860人が来場し、アンケート結果からも大変好評をいただいています。

既に旅行商品化した例として、「笹かま食品サンプル作り体験」があります。生鮮食品である笹かまぼこを自国に持ち帰ることができないインバウンドの旅行者向けに、従来の笹かま手作り体験に加えて、同じ工程で作る笹かまの食品サンプルを体験していただき、旅のお土産になるというものです。このような高付加価値による消費拡大の取り組みは、旅行者や地域の事業者からの「生の声」をもとに開発しています。仙台市では、今後とも「旅先体験コレクション」を基軸に、観光に携わるすべての方との協働により「日本一の体験都市・仙台」を目指した取り組みを進めています。

さらに、観光客のナイトタイムエコノミー（概ね18時～翌朝6時までの活動）を促進させ、宿泊者

数の増加と、ロングステイによる消費拡大につなげるため、令和4年度から「ナイトコンテンツ仙台」の推進に取り組んでいます。「仙台市ナイトコンテンツ創出事業補助金」制度を設置し、市内で夜間の市内周遊や消費拡大につながるコンテンツ創出を支援しています。これまで、仙台城址で伊達文化を体験できる「伊達パーク」や、夜間に目立つ熱気球へのイルミネーション整備などといったコンテンツの創出につながっています。

また、令和5年3月にウェブサイト「仙台夜時間」を開設し、上記補助金で創出したコンテンツをはじめ、地元で愛されている名物飲食店や夜景などのスポット、夜のまち歩きといった体験プログラム・アクティビティを掲載し、仙台で安全・安心に楽しめるナイトコンテンツを発信しています。

コロナ禍を経て、ようやく国内外から旅行に訪れていただけるようになったと同時に激化する都市間競争に打ち勝つため、ますます多様化・複雑化する旅行ニーズに対し、体験プログラムやナイトコンテンツを充実させ、多くの観光客に選ばれ、観光で潤う都市を目指した取り組みを進めていきます。



photo: 体験プログラムの様子(一例)



▶ 脱炭素都市づくり推進

「脱炭素先行地域」における脱炭素化モデルの創出



© 仙台観光国際協会

民間事業者、地域団体、
東北大学との強固な連携により、
地域課題の解決に資する
脱炭素化に挑戦します

二酸化炭素の排出削減を他の地域に先駆けて進める「脱炭素先行地域」。環境省で少なくとも100か所を選定する予定ですが、仙台市の計画もそのひとつに選ばれています。計画を共同で提案した14の民間事業者、団体、大学などの関係者と連携し、それぞれの強みを最大限活かしながら、取り組みを進めます。



「脱炭素先行地域」選定証授与式の様子

109万市民の“日常”を脱炭素化。

「働く人」「暮らす人」「訪れる人」が豊かな時間を過ごせる“新たな杜の都”を目指します。



仙台市では、「杜の都環境プラン」の施策の柱のひとつとして「脱炭素都市づくり」を掲げ、2030年度の温室効果ガス削減55%（2013年度比）を目指し、脱炭素型ライフ・ビジネススタイルの定着に向けた取り組みを展開しています。

特にエネルギーの観点では、住宅等への自家消費型の太陽光発電や蓄電池等の導入を促進するとともに、断熱性・気密性に優れたエネルギー効率の高い建築物の普及を図るほか、「温室効果ガス削減アクションプログラム」等により、事業者の皆さまの取り組みを支援しています。

このような中、令和5年11月、全国に先駆けた脱炭素化モデルを創出する環境省の「脱炭素先行地域」に、仙台市の計画提案が選定されました。

今回の計画では、2050年ゼロカーボン社会の実現を見据え、市民の皆さまの「日常」における様々な場面の脱炭素化を目指し、定禅寺通（働く・集う）、泉パークタウン（暮らす）、東部沿岸（学ぶ・楽しむ）の各エリアの一部において、既築のビルや住宅に再エネ・省エネ設備等を導入する「脱炭素リノベーション」に取り組みます。

また、環境に配慮した市民・事業者の行動変容

を促す様々な事業を行うほか、地元事業者の脱炭素リノベーション技術の向上やノウハウの蓄積を図り、対象エリア外にも取り組みを波及させたいと考えています。

定禅寺通エリアでは、既築の中小雑居ビル等でテナントの営業を止めない「使いながら省エネ・ZEB改修」を実施するほか、ケヤキ並木の剪定枝と市内で回収する家庭系プラスチックを混合したタンブラーを制作するなど、脱炭素や資源循環を通じたエリアの魅力向上を目指します。

泉パークタウンエリアでは、既築住宅への太陽光発電等の導入や断熱改修を進め、環境性のみならず、防災性・快適性を備えた住宅への改修を進めます。また、家庭で発電した電気を無駄なく使用するエネルギーマネジメントにも取り組みます。

東部沿岸エリアでは、EVカーシェアの導入のほか、観光施設等への再エネの最大限の導入、防災環境技術の実証を通じ、集団移転跡地利活用事業との相乗効果で、にぎわいの創出につなげます。

これらの取り組みを推進するため、市と共同で計画を提案した14の事業者・団体・東北大学との連携体制を構築しています。事業ごとに支援チー

ムを結成し、脱炭素に取り組むビルオーナー・住民の皆さまのサポートを行うとともに、課題の解決策を検討します。

市民の皆さま、事業者の方々のご協力を得ながら計画を着実に進めるとともに、これにより得られた知見や創出したモデルを市域全体、東北全体に広がっていきます。



定禅寺通街づくり協議会
佐藤会長のコメント

定禅寺通街づくり協議会は、今回の「脱炭素先行地域」における共同提案者であるとともに、「ビルの脱炭素リノベーション支援チーム」のメンバーであり、ビルオーナーの皆様は「脱炭素」の必要性を意識してもらえよう働きかける役割を担っています。

行政だけではなくなかなか話を聞いてくれないような場合でも、ビルオーナーとの人脈や同じ視点を持つ協議会と一緒にすればスムーズに話が進むケースがあると考えています。これは協議会の強みです。支援チームには他にも技術的な知見がある事業者、金融機関など、様々なノウハウを持ったメンバーがおり、取り組みを着実に進められる体制だと考えています。

協議会としては、「脱炭素」を含む様々な取り組みが一体的に進む定禅寺通の再整備事業について、エリアの新たな魅力とにぎわいの創出に向け、地域の視点で取り組んでまいります。

定禅寺通街づくり協議会 会長 佐藤 晶洋



オリジナルタンブラーの制作【定禅寺通エリア】
出典：アサヒユアス㈱



住宅の脱炭素リノベーション【泉パークタウンエリア】
撮影協力：北洲ハウジング



脱炭素モビリティの導入【東部沿岸エリア】
提供：タイムズモビリティ㈱



▶「健康の都 せんだい」の実現に向けた健康増進 PHR利活用による健康づくりと その基盤の構築プロジェクト



産学官連携・協働での健康づくり

「仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会」では、well-being向上に資する多様なサービスの創出等を目指し、産学官共同のプロジェクトを推進しています。本プロジェクトにおいても協議会と連携しPHRの利活用による健康づくりの基盤構築に向けた検討を進めています。健康データや生活習慣の傾向を見える化し、分析することにより、効果的な施策展開が期待されています。



仙台市 × 東北大学
スマートフロンティア協議会

Consortium for the Sendai-City x Tohoku University Smart-Frontier

民間事業者と連携しPHRヘルスケアサービスを展開。
自然に健康づくりへと繋がる仕組み・基盤を構築します。

人生100年時代と言われる中、疾病の発症予防・重症化予防と併せて、市民一人ひとりの将来の健康を見据え、「健康寿命」を延ばす取り組みが重要です。また、少子高齢化が進む中、高齢者も社会の担い手としての役割が増していくことが想定され、健康づくりの取り組みがますます重要性を増しています。

仙台市ではこれまで、市民の健康増進に向けた様々な取り組みを展開してきました。その結果、健康寿命は延び、野菜を食べる人が増加するなど改善したものもありましたが、一方でメタボリックシンドローム該当者や肥満者の増加、1日の平均歩数の減少など、健康的な生活習慣の定着にはまだまだ課題が残っています。そこで、健康づくりを支える社会環境の改善・整備として、令和6年度から新たにパーソナルヘルスレコード（以下「PHR」という。）を活用した健康づくりとその基盤構築に取り組めます。

PHRとは、健康、医療、介護等に関する情報を一元的に集約したデータのことです。このデータが日常生活での健康づくりや受ける医療の質の向上に役立つことが期待されています。具体的には、民間事業者と連携し、アプリ等のPHRヘルスケアサービス

にマイナポータルの検診結果などの健康情報や、スマートフォンに記録されているヘルスデータ、また、日々の食事・運動等の記録等のライフログを蓄積させ、健康状態などを「見える化」し、いつでもスマートフォンやパソコンから閲覧できるようにします。これにより、毎年の検診結果の変化を把握したり、食事内容や歩数の変化をみたりすることで、生活習慣の中で気付きが得られ、自分を知るツールとして活用できます。また、親子など家族間でも健康状態等の情報を共有でき、見守りや子育て記録としても利用できます。

生活習慣は人によって様々です。見える化したデータをもとにした健康行動のレコメンドや情報発信など「一人ひとりに合ったアプローチ」も必要です。しかし、日々の習慣を変えることは容易ではないため、より楽しく健康行動を実践できるような仕組みや、つい使いたくなる仕掛けを創出しています。

健康にあまり関心がもてない人々に対しては、自然に健康になれる環境づくりと多面的な視点からのアプローチも必要だと考えています。昨年は、「脱炭素ウォーク」というスマートフォンアプリを使った、歩行や自転車利用によるCO2の削減量に応じたポイント付与によって、抽選で特典と交換できる

イベントを開催。想定よりも多くの方にご利用いただき、脱炭素社会へ貢献しながら、健康増進にも繋げることができました。そういった多様な分野との相互連携で、自然に健康になれる環境づくりも展開していきます。

今回のプロジェクトは、特別なアプリとしてではなく、日々の生活に溶け込み、自然と健康づくりに繋がることを目指しています。健康に関する気づきを与えたり、健康行動を応援したり、また、家族間で利用すれば励まし合いの一助になったり、といった仕組みづくりをしたいと考えています。まずは令和6年度からPHRを活用したヘルスケアサービスの実証実験を開始し、成果や課題を整理しながら令和8年度の実装を予定しています。

仙台市の健康増進計画「仙台市いきいき市民健康プラン（第3期）」では、ビジョンに「健康の都 せんだい」と掲げています。市民のみなさんが、心も身体も健やかに、いきいきと生活していくことが、一人ひとりの幸せな未来に繋がり、それが仙台の都市としての活力や魅力にも繋がると考えます。一人ひとりの健康づくりのサポートとそれを支える社会環境の改善・整備を通じて、健康寿命の延伸に取り組むことで、「健康の都 せんだい」を目指していきます。

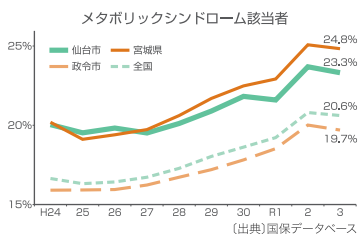


photo: PHR利活用による健康づくりのイメージ



企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは？

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。通常の地方公共団体への寄附における損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が寄附額の約1割まで圧縮されます。



活用する
メリット

- 寄附額の最大約9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます！
- 社会貢献や企業のPRをはじめとする事業展開につながります！



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

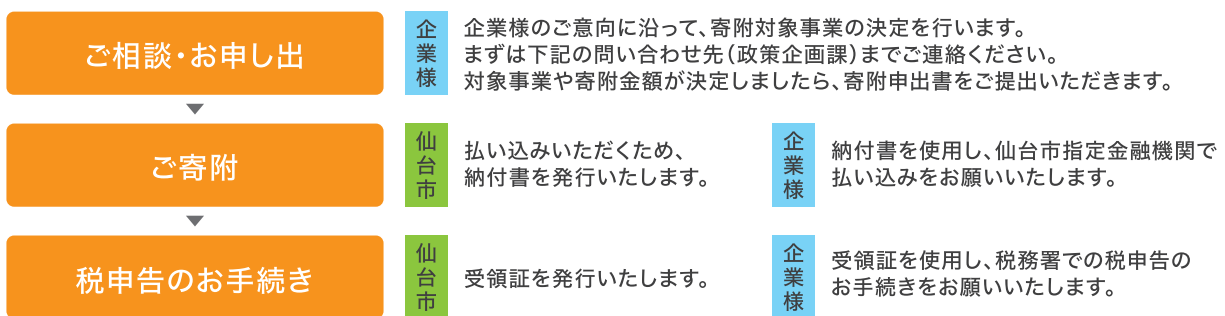
- ①法人住民税** 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税** 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除 ※ただし、寄附額の1割が限度（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税** 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

税額控除の手続（申告）や算出に関しては、税理士や所管する税務署へご相談ください。

留意事項

- ・本制度を活用して仙台市へ寄附ができるのは、仙台市外に本社がある企業です。
- ・1回当たり10万円以上の寄附が対象です。
- ・寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。

寄附の流れ



事業の詳細は仙台市公式HPをご覧ください

<https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/kigyouban-hurusato/kigyoubanhurusato.html>



これまでご寄附いただいた企業様を
下記特設ページにてご紹介しております

令和3年度



令和4年度



令和5年度



問い合わせ先

仙台市まちづくり政策局
政策企画部政策企画課

〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL / 022-214-1245 E-mail / mac001620@city.sendai.jp